

令和3年度 根室市地域包括支援センター事業実績概要

1. 設置時期	平成18年4月1日（市直営）
2. 設置数	1カ所
3. 職員体制	6名（令和3年度末） [正職員] 社会福祉士（1名）、主任介護支援専門員（1名） 保健師（1名）、事務職（1名） [会計年度任用職員] 介護支援専門員（2名）
4. 担当業務	①介護予防事業 ②総合相談業務 ③介護予防ケアマネジメント ④権利擁護業務 ⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ⑥包括的支援事業 ⑦任意事業（配食サービス、認知症見守り事業、介護用品給付事業等）

1. 介護予防事業

介護予防事業は、高齢者が要介護・要支援状態となることへの予防を目的として実施しています。介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な活動の育成・支援を行います。

（1）介護予防教室

- ・ふまねっと運動教室（7回）
- ・ふまねっとサポーター新規資格取得（1名 合計 4名）
- ・音楽健康教室（15回） 第一興商㈱の音楽健康指導士による教室の開催
- ・生きがい講座（R3年12月末 延べ利用者 826名）
- ・ねんりんピック事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（2）普及活動

- ・高齢者サロン（延べ利用者 826名）
新型コロナウイルス感染症の影響により 計65日閉館
- ・地域包括支援センター通信「ホッとだより」 新聞折込（5回）
- ・健康まつり 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2. 総合相談業務

(1) 総合相談の受付状況

相談者からの依頼を受けて訪問の必要があると認められるときは、地域包括支援センターの職員が相談者の自宅を訪問し、情報提供やサービスの代行申請等を行います。

相談件数（48 件）

認知症	14 件	成年後見制度	3 件	介護保険	19 件
健康相談	5 件	虐待	4 件	安否確認	1 件
自殺願望	1 件	詐欺疑い	1 件		

3. 介護予防ケアマネジメント

要支援 1・2 に認定された方の介護予防ケアプラン作成を地域包括支援センターにおいて実施しています。

なお、介護予防居宅支援においては、一部業務委託が可能となっています。

(1) 介護予防支援費

	直営	委託	合計
新規	33 件	10 件	43 件
継続	1,147 件	579 件	1,726 件
合計	1,180 件	589 件	1,769 件

(2) 介護予防ケアマネジメント費

	直営	委託	合計
新規	29 件	11 件	40 件
継続	938 件	475 件	1,413 件
合計	967 件	486 件	1,453 件

4. 権利擁護業務

(1) 権利擁護相談

介護保険事業者などと連携し、単身や認知症の高齢者で支援を要する方を早期に発見し、相談に繋げられるように努めています。

権利擁護の相談件数	14件
-----------	-----

(2) 成年後見制度の活用

認知症などで判断能力が低下し契約行為などが困難な方に対して、成年後見制度の利用が円滑に行われるように支援します。また、身寄りがいないなどの理由で申し立てが困難な方に対しては、老人福祉法の規定に基づき、市長申し立てにより対応を行っています。

成年後見制度の市長申し立て件数	2件
-----------------	----

(3) 高齢者虐待対応

相談窓口に寄せられた高齢者虐待に関する相談内容については、関係機関と連携を図りながら対応を行っています。

高齢者虐待の相談件数	4件
------------	----

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 介護事業所への支援

支援困難事例に係る事例検討を行っています。また、ケースによっては、現場への同行訪問なども実施しています。

地域ケア会議	個別検討会議	4回
地域ケア会議	実務者会議	2回

6. 包括的支援事業

(1) 認知症初期集中・地域支援推進業務委託経費（R3 事業費 14,460,864 円）

認知症を初期の段階で医療や介護の支援に繋げる認知症初期集中支援チームによる支援や、認知症に関する専門相談などに対応する認知症地域支援推進員による認知症施策の推進を行っています。

① 認知症初期集中支援事業

委託先：根室共立病院（認知症サポート医、看護師、介護福祉士）

・相談件数 5件

②認知症地域支援推進業務

委託先：根室共立病院（推進員 看護師 1 名）

- ・ 認知症への普及啓発のため新聞折込 1 回
- ・ 認知症カフェ R3.11.26(金) 25 名参加
- ・ 認知症について地域住民への普及啓発のための体験会 R3.11.25(木)
 ㈱シルバーウッド「VR 認知症体験会」 全 2 回 38 名参加

(2) 生活支援体制整備事業 (R3 事業費 8,000,000 円)

高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体が参画する協議体（ささえあい会議）を通じ、地域のニーズを把握するとともに、必要とされる生活支援サービスを提供するための仕組みづくりなど、生活支援体制の充実に向けた取組みを進めています。

委託先：社会福祉法人 根室市社会福祉協議会（生活支援コーディネーター 1 名）

- ・ 協議体（支え合い会議） 5 回実施
- ・ ふまねっと活動の推進
- ・ 地域資源調査として、根室市内の施設、町会、老人クラブ、店舗の訪問
- ・ 高齢者暮らしのお役立ちガイドブックの配布（市内各所）
- ・ 広報の発行

(3) 在宅医療介護連携推進事業 (R3 事業費 1,544,490 円)

医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者等により、医療と介護の連携に関する情報共有や課題解決に向けた議論を行い、取り組みに反映させています。

- ・ 根室市在宅医療介護連携推進協議会を設置（会員 13 名、事務局 4 名）
- ・ 連携ツール（安心つながり手帳）の配布（9 件） 配布総数 65 件
- ・ 地域資源（介護資源）マップの更新 アクセス数 10,018 件（R2 年より 3,363 件増）
- ・ 地域資源（医療資源）マップの新規公開 アクセス数 170 件
- ・ 研修会「在宅で看取るために必要なこと」 R4.3.25(火) 36 名参加
 講師：北海道総合福祉研究センター 理事長 五十嵐 教行 氏

7. 任意事業

(1) 配食サービス

食事の調理が困難な高齢者に対し、昼食をお届けしながら声かけ及び安否の確認を行っています。 配食数 15,215 食、年度末利用者 177 名

(2) 認知症見守り事業

介護認定の日常生活自立度判定基準が、Ⅱ～Ⅲb と判定された一人暮らし高齢者に対し、定期的な安否確認や生活指導等を行います。 実利用者 8 名

(3) 家族介護教室

要介護者を介護している家族を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりについての知識・技術の習得を目的とした介護教室の実施を社会福祉法人へ委託しています。
新型コロナウイルスの影響により中止

(4) 成年後見制度利用支援事業

認知症等により、成年後見制度を利用する低所得の高齢者に対し、申し立て等に係る費用の一部を助成します。
利用者 3名

(5) 介護用品給付事業

要介護4・5と認定された非課税世帯の在宅の高齢者を介護する家族に対し、介護用品給付券を支給します。(月額8,300円が限度)

交付枚数 352枚、支給金額 2,694,552円

(6) 住宅改修理由書作成手数料

住宅改修費の支給申請に係る業務のうち、介護保険報酬で対応することのできない住宅改修支援業務について、作成手数料を支給します。(1件2,200円)

作成件数 20件、支給金額 44,000円

(7) 認知症グループホーム利用者負担費用助成事業

市内3ヶ所の認知症グループホームに入所する低所得者の高齢者に対し、家賃相当額を助成します。(月額30,000円が限度)

対象者 33名、助成金額 9,395,155円

8. その他

(1) 認知症サポーター養成講座

令和3年度 2回

年度末登録者数 1,982人

(了)